

「備える」ということ ①

最近になってさかんに「家族を前提としない仕組みが必要」という論調が、マスコミや中央官庁の官僚の発言からも、たびたび聞かれるようになりました。筆者がOAG ライフサポート（4月1日よりOAG ウェルビーRに社名変更します）に参画した時から言い続けてきていることですから、こうした認識の広がりについては、大変うれしく思います。



一方で、余りにも急激にこの議論が広がってきたために、きちんと整理されないまま語られることも多く、このままでは誰もが安心して歳を重ねていける仕組み作りに逆行してしまうのではないかと危惧することもあります。

まず、私たちが目指すべきことは、家族がいるかいないかに関わらず、自分の人生の後半を自分自身でデザインをしておくという「備え」をしておく人を、一人でも増やしていくこと、そのためには備えるための選択肢が分かり易く提示され、安心して自分に合った「備え」を選択することが出来る仕組みや枠組みを作ることです。いわゆる身元保証事業者のガイドラインを策定するという動きは、ここに該当することです。他にも、資産状況によっては民間の身元保証事業者を利用することが難しい人のための「備え」の方法や、家族に掛けるかもしれない負担を軽減したい人のための「備え」なども含め、「家族を前提としない」のならば、事前の自己決定（備え）により家族に全面的に寄りかからなくても済む方法を普及啓発していく必要があります。

それを推し進めたとしても、それでも「備え」が間に合わなかった人、事前の「備え」が経済的理由で完全とはいかなかった人など、いずれ実際に支援を要する時期になったときに、こぼれ落ちるケースは出てきてしまいます。そうしたときには、医療・介護の専門職や自治体、地域の助け合いなどにより、その人の生活を維持するために、多職種連携のシャドウワークが行われるか、もしくは判断力が低下した状態で重要な決断や契約をせざるを得ない状況になってしまうことになるでしょう。

しかし、この後者による方法をあまりにも強調してしまうと、「最後は何とかしてくれる」という安心感が広がり、前者の「備えるべき」という原則論が霞んでしまうのです。そして、当事者意識を持って備える人が増えなければ、実際に支援を要する時期になったときに備えていない人ばかりとなり、そもそも多職種連携のシャドウワークは機能不全に陥ってしまうことでしょう。

備えが間に合わなかった時や備えるための経済力がなかった時のセーフティネットが存在することはもちろんとても大切なことですが、それを強調することで「備えなくても、大丈夫」という認識が広がってしまうとしたら、本末転倒です。

今、少しでも早い時期から自分の人生の後半を自分事として考え、早い時期から「備える」ことの重要性を、少しでも多くの人々が認識すべきときです。 つづく